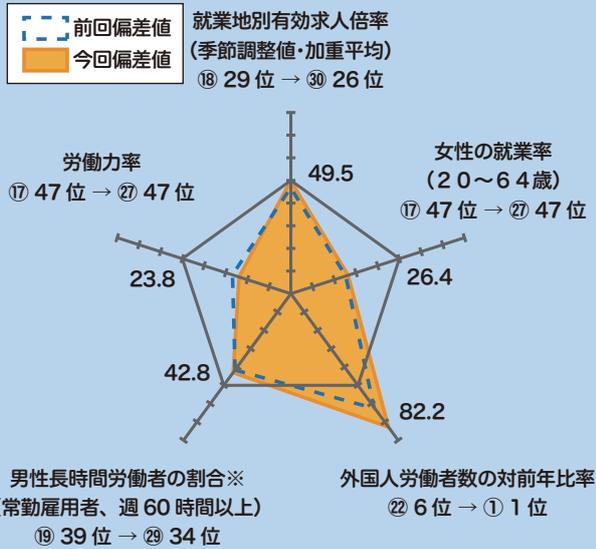
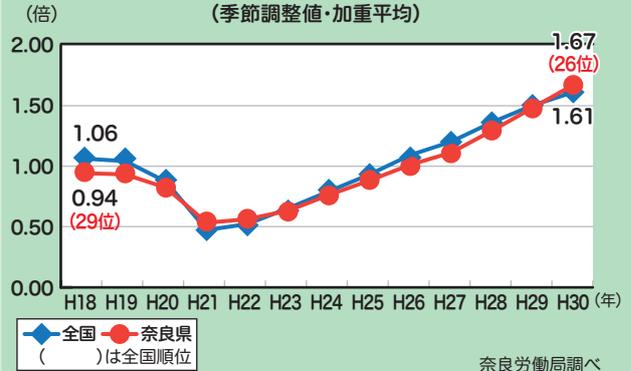




2. 働き方改革の推進と就業支援



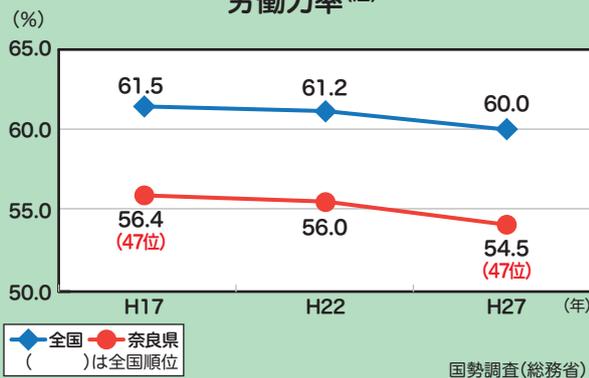
就業地別有効求人倍率(注)
(季節調整値・加重平均)



(注)就業地別有効求人倍率…求人票に記載されている実際の就業地別の求人数を用いた有効求人倍率

就業地別有効求人倍率(季節調整値・加重平均)は、平成26年からは全国と同様に1倍を超え、年々上昇し、平成30年は1.67倍となり、全国値を0.06ポイント上回りました。

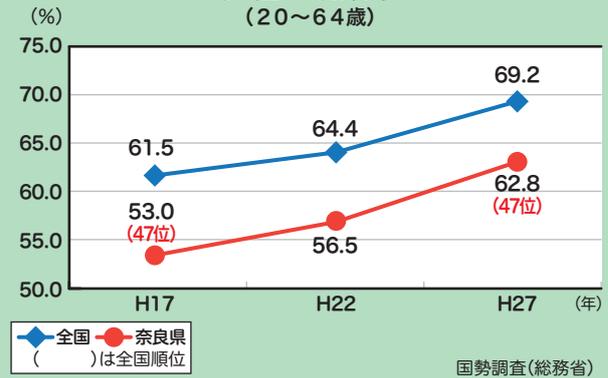
労働力率(注)



(注)労働力率…15歳以上人口のうち、働いている人と完全失業者の人数を15歳以上人口で割った値

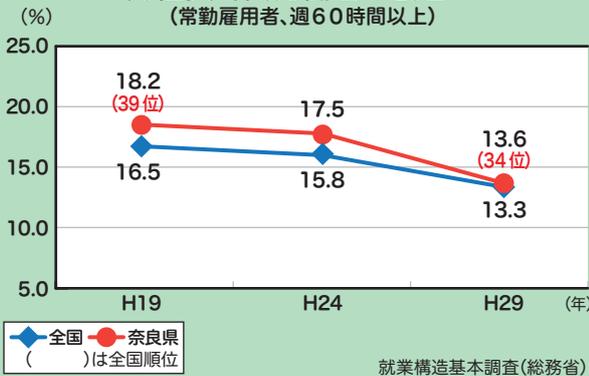
平成27年の労働力率は全国最下位で、全国と比べると5.5ポイント低く、平成17年から全国との差は徐々に大きくなっています。

女性の就業率
(20～64歳)



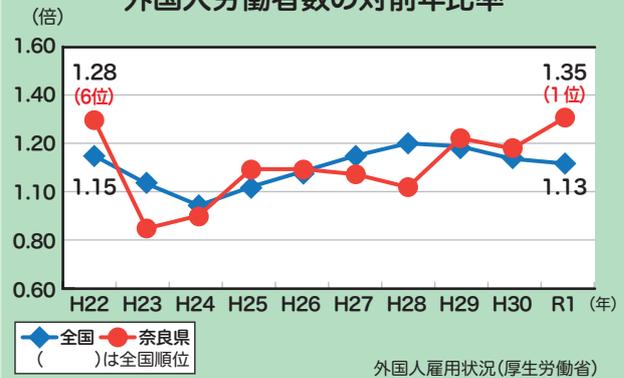
平成27年の女性の就業率(20～64歳)は、62.8%で依然として全国最下位ですが、平成22年から平成27年の5年間の伸びは6.3ポイントと全国1位で、全国との差は縮まっています。

男性長時間労働者の割合※
(常勤雇用者、週60時間以上)



平成29年の男性長時間労働者の割合(常勤雇用者、週60時間以上)は、平成19年と比べて4.6ポイント低下し、全国平均とほぼ同水準になりました。

外国人労働者数の対前年比率



令和元年の外国人労働者数の対前年比率は1.35倍で全国1位の伸び率となりました。

※は数値が低い方が良くなる指標です。



(9) 奈良県版働き方改革、職場環境改善、職業能力開発

これまでは

奈良県経済の元手は人材です。職場での働き方を良くし、職場環境を働きやすくし、人材育成に努めることで奈良県経済は活性化すると信じ、取組を進めてきました。

- ・隣接する大阪府との賃金格差はまだあるものの、奈良県の労働時間は減少傾向、賃金は増加傾向にあります。
- ・業種や職種ごとの特性に応じた働き方改革を実現するため、セクター別の働き方改革の意見交換会や研究会を開催してきました。
- ・国の育児休業給付金に上乗せして、賃金等を支給した事業所に県が補助してきました。
- ・高等技術専門学校で職業訓練・就労支援を実施してきました。

もっと良くするために

潜在的な労働力の掘り起こしを行います。

- ・男性の15歳以上就業率は全国45位、女性は47位(最下位)の状況が続いており、潜在的労働力が家庭に存在しています。
- ・男女とも全年齢層において就業率は、全国平均を下回っています。

県内企業がより働きやすい企業になればより良い人材が集まり、企業が成長すると信じ、働き方改革、職場環境改善、職業能力開発を続けます。

- ・事業所の働き方改革を支援
- ・社員・シャイン職場づくり
- ・育児休業の取得促進
- ・制度融資による支援
- ・セクター別働き方改革勉強会を継続

目指す姿

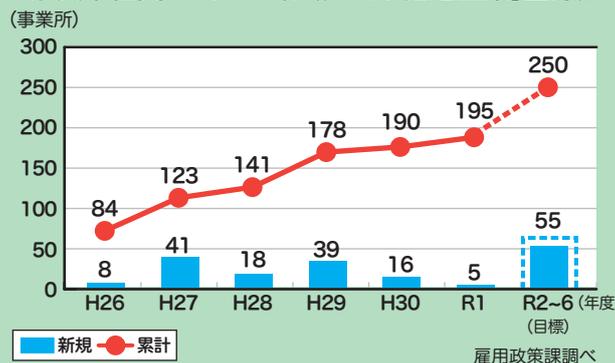
令和6年度までに奈良県社員・シャイン職場づくり推進企業(注)登録数を250事業所にします。

(注) 奈良県社員・シャイン職場づくり推進企業… 仕事と家庭の両立や多様な働き方等ができる職場環境づくりに取り組み、一定の要件を県が満たしたと判断した企業

働きやすい職場づくりに取り組む事業所数は、毎年着実に増えているんだね!!



「奈良県社員・シャイン職場づくり推進企業」登録数



そのとおり! 今後も県内事業所の働きやすい職場づくりと働き方改革の取組を支援していきます。



主な取組

取組	令和2年度	令和3年度	令和4年度
社員・シャイン職場づくりの推進	奈良県社員・シャイン職場づくり推進企業の登録・表彰、登録に向けたセミナーの実施		
県内事業所における働き方改革の取組支援	社会保険労務士等の専門家派遣によるコンサルティングの実施、社内人材育成のための業種別ワークショップ開催		
働き方改革の取組や課題等をふまえた施策の展開	県民の就業率向上に向けた求職者や企業等へのアンケート調査(令和元年度実施)の分析結果をふまえた効果的な施策の展開		
育児休業の取得促進	育児休業期間中の従業員に対し雇用保険の育児休業給付金に上乗せして賃金等を支給する県内事業者に対し補助		



(10) 県内就業支援・離職者再就職支援

これまでは

本県は県内就業率が低く、離職率も高い県でした。
県内就業支援・再就職支援の努力を重ねてきました。

もっと良くするために

県庁版ハローワークの運営強化、職業訓練における個別就労支援体制の強化により、新卒者・離職者の県内就業の増加を図ります。

- ①首都圏で奈良で働く魅力発信
- ②県庁版ハローワーク等で離職者の再就職支援
- ③高等技術専門学校できめ細やかな職業訓練を実施
- ④奨学金返還を支援

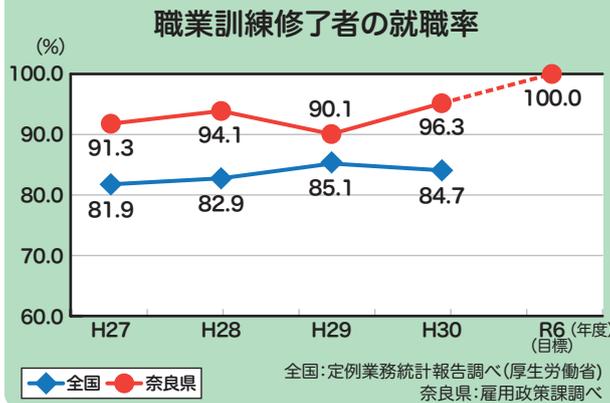
大学生への就業準備支援、既卒未就業者、若年無業者、矯正施設出所者への就業支援を行います。

- ①高校生への有給インターンシップ、未就業者への就労相談の実施
- ②若年無業者への職業訓練、臨床心理士の相談
- ③保護観察対象者を県が直接雇用・資格の取得支援

目指す姿

令和6年度までに職業訓練修了者の就職率を100%にします。

職業訓練を受講した人の就職率は高くなっているね。職業訓練校では一人ひとりに合った就職支援を行っているよ。



希望する仕事に就くことができれば、長くその仕事を続けることができますからね。個別支援をしてもらえると心強いです!



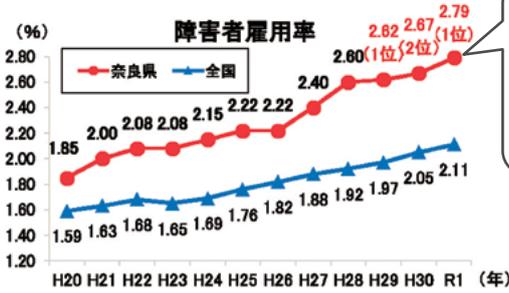
主な取組

取組	令和2年度	令和3年度	令和4年度
再就職を考える離職者等の県内企業への再就職支援	県庁版ハローワーク、県内就労あっせん・起業支援センターにおける求職者へのマッチング支援		
離職者の特性に応じた個別の支援	若年無業者、高齢者、矯正施設出所者等、離職者の特性に応じた個別支援の実施		
高校生と県内企業との接点強化	高校生就職支援会議及び県内企業見学の実施		
高等技術専門学校における支援体制の強化	就業支援員等を配置し、就職支援・起業支援・職場定着支援を実施		



(11) 障害者雇用対策の推進

これまでは



平成30年全国2位、
令和元年
再び全国1位

障害者雇用率は、全国トップクラスを続けています。
県内雇用者の皆さまのおかげです。



障害者政策推進トップフォーラム

もっと良くするために

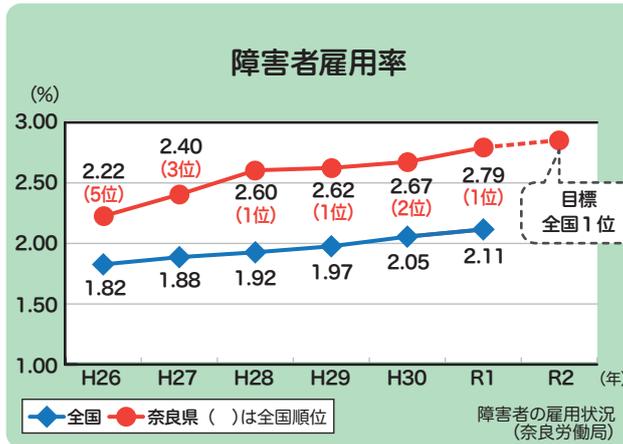
障害者が就労により自立した生活を送ることを目指します

- 引き続き、障害者雇用率の全国トップクラスを目指し、「障害者はたらく応援団なら」の運営や「障害者政策推進トップフォーラム」の開催により、働くことを希望するすべての障害のある人が、能力を発揮できる仕事に就き、働き続けることができる奈良県づくりに取り組みます。
- 奈良県就労連携コーディネーターと障害者就業・生活支援センター、特別支援学校、企業等との連携により、雇用の場の確保、職場定着の取組を強化します。

目指す姿

令和2年以降も障害者雇用率を全国第1位にします。

奈良県の障害者雇用率は、最近順調に伸びてきて、全国トップクラスを維持しているね。



そうですね！奈良県では、官民が一体となった「障害者はたらく応援団なら」の取組として、職場実習等への支援を行っています。これからも、障害のある人の働く場を増やせるよう取り組んでいきます。



主な取組

取組	令和2年度	令和3年度	令和4年度
「障害者はたらく応援団なら」の運営による雇用の促進	障害者政策推進トップフォーラム・意見交換会・セミナー等の開催		
就労連携コーディネーターの活動による雇用対策	企業訪問による職場開拓・職場実習のコーディネート・新規就労者のフォローアップ		
精神障害・発達障害のある人の雇用促進	精神保健福祉士による企業相談、企業内の人材育成による定着促進		



(12) 外国人労働者県内定着対策

これまでは

県内の外国人労働者数は、5,563人(全国約166万人の0.3%(R1.10末))。その受入にあたっての考え方は明確ではありませんでした。

奈良県での有効求人倍率が高いセクターもあり、令和元年10月では、建築・建設関係職種6.49倍(全国5.90倍)、飲食物調理の職業6.21倍(全国3.79倍)、介護関係職種6.04倍(全国4.60倍)、外国人労働者の円滑な県内受入と良好な生活環境の創出維持が必要です。

もっと良くするために

県内で外国人労働者が円滑に就労し、良好な生活環境で定着できる仕組みを構築します。

- ・ 留学生等の県内就業円滑化を支援
- ・ 奈良県で不足している介護職員の定着を支援
- ・ 多文化共生・国際化の推進

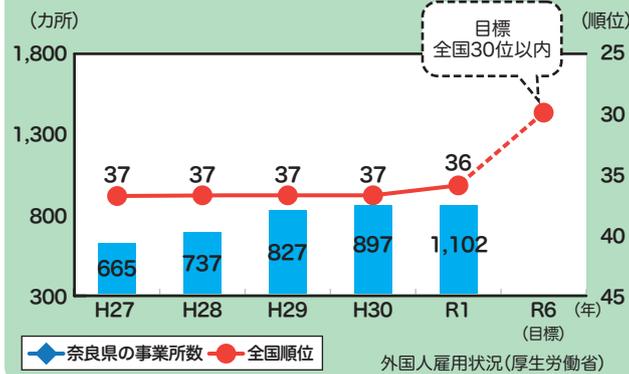
目指す姿

令和6年度までに外国人を雇用する事業所数の全国順位30位を目指します。

県内で外国人を雇用する事業所も増えてきているんだね!



外国人を雇用する事業所数



人手不足や海外展開等で今後ますます外国人材の需要は高まってきます。外国人の県内就職を進めていきます。



主な取組

取組	令和2年度	令和3年度	令和4年度
高度外国人材の県内就職促進	留学生を対象とした県内企業合同企業説明会、留学生の採用を検討する県内企業を対象としたセミナーの実施		
特定技能在留資格外国人の県内就労促進	関係課で構成する庁内連絡会議での就労促進と共生に向けた施策展開		
外国人介護人材の確保	外国人介護人材を受け入れる介護施設等に対するセミナーの開催		
多文化共生・国際化の推進	多文化共生・国際化の講座・研修会等の開催、外国人総合相談窓口の設置		



働き方改革セミナー(檀原市)



高等技術専門校における職業訓練



業界研究会(奈良市)